

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 2日

上場会社名 電気化学工業株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 4061

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 南井 宏二

TEL (03) 3507 - 5123

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 2日

米国会計基準採用の有無 無

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	240,677	11.6	16,732	38.8	8,418	53.2
13年 3月期	272,274	6.2	27,318	5.1	17,997	7.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	1,977	-	4.31	-	-	2.1	2.4	3.5
13年 3月期	5,636	32.2	12.27	-	-	6.2	4.8	6.6

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 271 百万円 13年 3月期 125 百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 459,394,750 株 13年 3月期 459,416,219 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	322,808	93,099	28.8	202.67
13年 3月期	369,028	92,522	25.1	201.39

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 459,372,750 株 13年 3月期 459,416,750 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	23,152	6,063	17,426	6,815
13年 3月期	37,190	16,831	19,364	7,131

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27 社 持分法適用非連結子会社数 2 社 持分法適用関連会社数 16 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 1 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	117,000	5,500	3,000
通期	241,000	13,500	7,000

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 14 円 86 銭

なお、当社は、本年10月1日をもって当社と連結子会社東洋化学㈱との株式交換を予定しており、上記の1株当たり予想当期純利益の算出に用いた期中平均株式数(471,195千株)には、本日発表いたしました交換比率に基づき、当社が新規に発行予定の株数を含めております。ただし、東洋化学㈱が発行いたしました円建転換社債にかかる潜在株式については調整しておりません。

< 添付資料 >

## 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(電気化学工業株式会社)及び子会社53社、関連会社56社より構成されており、石油化学、機能製品、セメント・建材、医薬品の製造、販売を主たる業務としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

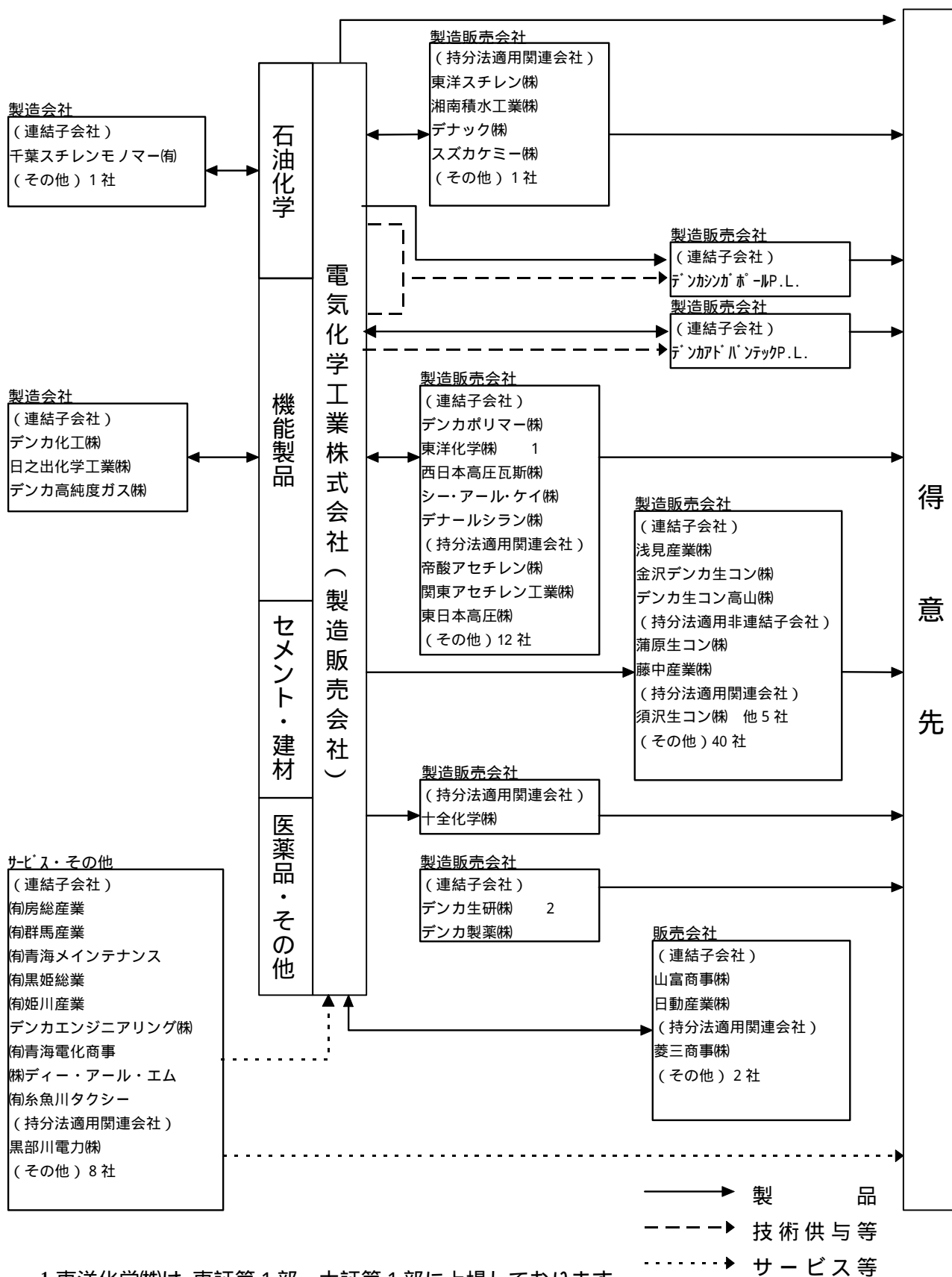
各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次の通りであります。

なお、次の事業区分は、「セグメント情報 1. 事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

事業区分	売上区分	主要な会社
石油化学	スチレン・ABS 樹脂・化成品 機能性樹脂	当社、千葉スチレンモノマー(有)、デンカポリマーP.L.、 東洋スチレン(株)、 その他5社 (計9社)
機能製品	樹脂加工製品 肥料・無機製品 有機化学品 電子機能材	当社、東洋化学(株)、デンカポリマー(株)、デンカポリマーP.L.、 デンカドバンテックP.L.、日之出化学工業(株)、西日本高圧瓦斯(株)、 その他19社 (計26社)
セメント・建材	セメント・ 特殊混和材	当社、デンカ生コン高山(株)、 その他50社 (計52社)
医薬品・ その他事業	医薬品、 サービス・ エンジニアリング他	当社、デンカ生研(株)、デンカ製薬(株)、山富商事(株)、 デンカエンジニアリング(株)、 その他22社 (計27社)

(注)各事業区分毎の会社数は、複数の事業を営んでいる会社の場合にはそれぞれに含めて記載しております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



1 東洋化学(株)は、東証第1部・大証第1部に上場しております。

2 デンカ生研(株)は、株式を店頭公開しております。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループでは、青海工場の石灰石原石山や水力を中心とした低コスト自家発電設備などの保有資源と有機、無機、セメントにわたる幅広い技術蓄積とを最大限に活用した“特色と存在感のある化学メーカー”をあるべき姿と考え、より優良なる専門化学会社を目指して、収益の長期安定化と持続的成長に取り組んでおります。

また、環境の保全と安全の確保は経営の重要課題と認識し、レスポンシブル・ケア活動を積極的に推進し、化学物質の排出削減などの環境負荷の低減、廃棄物の削減および有効利用等に努めております。

### 2. 目標とする経営指標

上述の“あるべき姿”の具体的なかたちを測るモノサシとして、新たに次の3つの指標を活用することとしたし、当面の目標数値（連結ベース）を下記のとおり決めました。

売上高営業利益率	:	10%以上
総資本経常利益率（ROA）	:	年5%以上
有利子負債額	:	1,200億円以下

### 3. 利益配分に関する基本方針

企業価値の長期的な増大が、株主の皆様のご利益の拡大につながるものと考えております。

その上で、株主への配当を経営の最重要事項の一つとして認識し、将来の事業発展に備えるために必要な内部留保の充実と、業績に裏付けされた株主への成果の配分とを、収益状況を勘案しながら決定することを基本方針としております。なお、配当性向や株主資本配当率等の具体的な目標は定めておりません。

### 4. 対処すべき経営課題と経営施策

景気低迷の長期化に備え、既に昨年10月より役員報酬のカットや諸経費の節減をはじめとする収益確保のための緊急対策を実施し、ほぼ計画どおりの効果をあげております。

更に、当社グループの企業存続の基盤を更に強固なものとし、収益の長期安定化と持続的成長を図るべく、グループ連結経営の強化・徹底、事業戦略の鮮明化、業務改革などを骨子とする経営革新計画を策定し、実行可能なプログラムより逐次スタートすることいたしました。

グループ連結経営の強化のための施策として、本年3月に当社が保有する証券子会社の経営権を譲渡いたしました。更に経営資源の効率化のため、事業の選択と集中をより一層明確にしております。

次に、強化すべき重点事業については、当面以下のような具体的施策を考えております。

樹脂・加工製品事業では、一昨年10月より研究開発体制を見直し、グループ全体の研究開発力の強化を目指しておりますが、今後更に、グループ内での戦略の共有ならびに営業や製造などの機能を含めた経営資源の強化・効率化を図るべく、体制の見直しを進めてまいります。東洋化学株式会社の完全子会社化を初めとして、グループとしての連携強化および市場分野毎のきめ細かな事業戦略の策定とこれに適合した事業体制の整備などを行ってまいります。

電子関連材料事業では、半導体封止材向け溶融シリカフィラーについて更なる半導体製造技術の革新に備えて超微粉化などの研究開発を急ぐとともに、各種電子回路基板や電気絶縁・放熱シートなどの熱対策製品群については、更なるコスト競争力向上のための合理化諸施策に加え、製造・販売一体

となる専門チームにより電鉄・車両用途の拡大などを加速してまいります。

特殊混和材事業では、わが国でも今後本格的に既存コンクリート構造物の補修・補強のニーズが高まってゆくものと考え、劣化コンクリート保護再生システムを中心とした施工事業を強化するために、昨年7月に「デンカリノテック株式会社」を当社100%出資により設立いたしました。また、アクリル系接着材“ハードロック”や断面修復材“スプリード”など、特徴ある補修材料を開発・供給するなど、材・工一体となった事業展開を図ってまいります。

また、経営体制については急激な外部環境の変化に対応しうるスピーディーかつタイムリーな意思決定や業務執行を可能とするために経営改革を進める一方で、業務評価システムを見直し、各事業部門での収支管理責任を一層明確化することなどを計画しております。これら施策を早期に具体化し、確実に実行してゆくことで、企業体質を一層強化し、当社およびグループの新たな成長・発展を目指してまいります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、これまで国内景気回復の牽引役であった輸出が米国経済の減速などから大幅に減少し、国内個人消費も引き続き低調に推移したことに加え、設備投資や公共投資も減少するなど、深刻な不況の様相を呈しました。

化学工業界におきましても、国内外での情報技術関連需要の低下に加え、急激な在庫調整の動きもあり、関連する素材を中心に総じて低調な生産水準となりました。また、原油・ナフサ価格が生産国での協同的減産の動きなどから高止まりを続けたのに対して、製品市況は低迷を続け、企業採算を圧迫する要因となりました。

このような厳しい経済環境のもとで、当社は業容の拡大に全社をあげて注力するとともに、「樹脂・加工製品」「電子関連材料」「特殊混和材」などの重点事業群の成長加速にも意欲的に取り組んでまいりましたが、国内外での急激な需要の減少に抗しきれず販売数量は大幅に減少いたしました。

この結果、当期の売上高は、一部経理処理の変更に伴う売上高の減少もあり、2,406億77百万円と前年度に比べ、315億96百万円(11.6%)の大幅な減収を余儀なくされました。

収益面におきましては、昨年10月より収益確保のための緊急コスト削減策も実施いたしました。販売数量の減少による影響が大きく、営業利益は167億32百万円(前年度比105億86百万円、38.8%減益)にとどまり、売上高営業利益率は7.0%(前年度比3.0ポイントの低下)となりました。営業外損益では、有利子負債の圧縮などにより金利負担は引き続き低下いたしました。一部製造設備での操業休止経費の負担などの増加もありましたことから、経常利益は84億18百万円(前年度比95億78百万円、53.2%減益)となりました。また、当社が保有する一部取引銀行などの株価の大幅な下落に伴う投資有価証券評価損と一部事業撤退に伴う事業整理損失等を特別損失に計上し、社宅用地等の固定資産売却益によりその一部を補いましたが、誠に遺憾ながら19億77百万円(前年度比76億13百万円減益)の当期純損失を計上する結果となりました。

しかしながら、当期の純損失は投資有価証券の一括減損処理などを実施したことによるものであり、期末配当につきましては来期以降の業績見込も勘案し、一株につき2円50銭(昨年12月にお支払い済の中間配当2円50銭と併せて年5円)をご提案させていただくことといたしました。

以下部門別の営業概況をご説明申し上げます。

#### <石油化学部門> (売上高699億63百万円)

スチレンモノマーは、当期より交換出荷(等量等価での同業メーカー間相互出荷)について、売上高と売上原価とを相殺表示するよう経理処理を変更いたしましたことに加え、国内需要の減少と国内外での販売価格が低下しましたことから大幅な減収となりました。ABS樹脂やDenka Singapore P.L.(シンガポール)でのPS樹脂も販売数量が減少いたしました。

透明ポリマーは、輸出数量が減少し、販売価格は国内外ともに低下いたしました。耐熱性樹脂は携帯電話向けを中心に、また、特殊樹脂“クリアレン”はPETボトル向けフィルムを中心に需要が拡大いたしましたことから機能性樹脂全体では増収となりました。

酢酸ビニルやポパールは国内需要の減少や輸入品との競争の激化などから、大幅な減収となりました。構造用接着材“ハードロック”も販売数量が減少いたしました。なお、大洋塩ビ株式会社向けの塩ビモノマーにつきましては、従来、東ソー株式会社品を当社経由で販売しておりましたが、昨年10月より、東ソー社より直接納入することとなりました。また、船底塗料や接着剤の原料用となる塩ビ・

酢ビ共重合体“ # 1 0 0 0 ”については、事業撤退を決定し、昨年 12 月末をもって製造を中止いたしました。

この結果、当部門の売上高は 699 億 63 百万円と前年度に比べ 151 億 11 百万円 (17.8%) の減収となりましたが、スチレンモノマーの経理処理変更等による影響を除くと実質 48 億 73 百万円(6.5%) の減収となります。

#### < 機能製品部門 > (売上高 930 億 57 百万円)

電子・機能材料は、情報技術関連製品の生産数量の急激な減少と在庫調整に伴い、半導体封止材向け溶融シリカフィルターが国内、Denka Advantech P.L. (シンガポール) とともに大幅な販売数量減となりました。また、電子回路基板および電気絶縁・放熱シートなどの熱対策製品群も国内の家電製品や産業用機器向けを中心に販売数量が減少いたしました。

石灰窒素などの肥料やカーバイドは国内需要の減少に加え、中国よりの輸入品との競争が激化したことなどから、また、サルフェックスやファイアレンも鉄鋼業界の不調による価格の下落により、それぞれ大幅な減収となりました。

クロロプレングムは、国内外ともに自動車関連需要の減少に伴い販売数量は減少いたしました。円安の進行により輸出の手取額が増加し増収となりました。アセチレンブラックは引き続き電池向け、電線向けともに需要が減少し販売価格も低下いたしました。

樹脂加工製品についても、当社では導電性シートやキャリアシートなどの電子包材が大幅な減収となりました。東洋化学㈱でも、合繊かつら用原系の輸出や光ファイバー関連品の販売は拡大いたしました。雨どい等の建材製品や電子部品搬送材などが不振で減収となりました。当社ならびにデンカポリマー㈱での食品包材も、大手スーパーなどの弁当・生鮮食料品容器需要等が減少いたしましたことなどから若干の減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、930 億 57 百万円と前年度に比べ 127 億 85 百万円(12.1%)の減収となりました。

#### < セメント建材部門 > (売上高 349 億 11 百万円)

セメントは、公共投資の工事量の大幅な減少に加え、民間需要も低調に推移いたしましたことから、販売数量が減少し、販売価格も低下いたしました。同様に生コンクリート会社各社も大幅な減収となりました。

特殊混和材は、吹付コンクリート用急結材“ ナトミック ”が台湾新幹線向けに採用となりましたことなどから輸出が大幅に増加しましたほか、山陽新幹線での既存コンクリート構造物の補修工事が本格化したことなどから、コンクリート・リハビリ事業や各種補修材料の販売数量が順調に増加いたしました。一方、膨張材“ C S A ”やモルタル急結材などの販売数量が大幅に減少いたしましたことから、全体では減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、349 億 11 百万円と前年度に比べ 34 億 39 百万円(9.0%)の減収となりました。

#### < 医薬品・その他部門 > (売上高 427 億 44 百万円)

医薬品については、関節機能改善剤(高分子量ヒアルロン酸製剤)“ スベニール ”は、昨年 10 月には生産能力の増強を行い、順調に販売数量が拡大し、増収となりました。また、デンカ生研㈱も、昨年 11 月より発売を開始したインフルエンザ検査試薬“ インフル A・B - クイック「生研」 ”の販売が大変好調であったことに加え、高齢者へのインフルエンザワクチン接種費用の一部公費負担等の予防接種法の改正により、主力のインフルエンザワクチンの需要も増加しましたことなどから、大幅な

増収となりました。

その他の事業では、エンジニアリング事業が増収となりましたが、商社や証券子会社が大幅な減収となりました。なお、本年3月27日に成瀬証券株の経営権ならびに株式の一部を譲渡いたしましたので、当期末をもって連結子会社より除外されます。

この結果、当部門の売上高は、427億44百万円と前年度に比べ2億63百万円(0.6%)の減収となりました。

## 2. キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュフローは、全社をあげて在庫の圧縮や売掛サイトの短縮などにも努めましたが、前述のとおり著しい販売数量の減少に伴い231億52百万円と前年度に比べ、140億38百万円の減少となりました。投資活動によるキャッシュフローは、設備投資を自己資金の範囲内にとどめ、固定資産の売却に加え、投資有価証券の売却も積極的に進めましたことから60億63百万円の支出にとどまり、これを合わせたフリー・キャッシュフローは170億89百万円と前年度に比べ32億70百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュフローでは、配当金25億19百万円を流出し、148億95百万円を有利子負債の返済に充てました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は3億16百万円減少し68億15百万円となりました。

## 3. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、今年に入り、米国経済に回復の兆しがあらわれ、わが国の輸出や生産水準が下げ止まるなど、漸く一部に明るさが見えはじめた一方で、引き続き高水準で推移する失業率などを背景に依然国内個人消費は低迷を続け、産業・金融構造の改善も進展が遅れるなど、本格的な回復には未だ時間を要し、当面は不透明な状況が続くものと思われまます。

次期の業績予想につきましては、当期に大きく落ち込んだ情報技術関連の製品需要が緩やかながらも回復に向かうとの前提の下に策定し、これに昨年秋より実施中の緊急収益対策を本年9月末まで継続することでの期待効果を織り込んで策定いたしました。

### 〔通期業績予想〕

□ 売上高	2,410 億円	(当年度比 0.1%増)
□ 営業利益	195 億円	(当年度比 16.5%増)
□ 経常利益	135 億円	(当年度比 60.4%増)
□ 当期純利益	70 億円	(当年度比 90 億円増)
□ 配当金	年6円/株	(当年度比 1円増配)

### 〔次期予想の前提条件〕

- 国産ナフサ価格 23,500円/kl
- 為替レート 135円/US\$
- 本年10月1日をもって当社と連結子会社東洋化学株との株式交換を予定しておりますが、上記予想値の作成にあたっては、両社の定時株主総会で、株式交換契約が承認されることを前提として下半期での持分比率の異動(41.7%→100%)を織り込んでおります。また、一株当たり当期純利益(予想)の算出に用いる当社発行済株式数には、本日発表いたしました交換比率に基づき、当社が新規に発行予定の株式数を含めております。ただし、東洋化学株が発行いたしました円建転換社債にかかる潜在株式については、調整しておりません。



## 連結貸借対照表

科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
【資産の部】					
流動資産					
現金・預金	6,815		6,730		84
受取手形・売掛金	59,829		70,775		10,946
有価証券	371		771		399
繰延税金資産	29,671		33,565		3,893
繰延税金資産	1,565		1,321		243
繰延税金資産	5,947		5,735		211
繰延税金資産	771		797		26
流動資産計	103,430	32.0	118,103	32.0	14,673
固定資産					
有形固定資産	172,105		172,431		325
無形固定資産	268		411		143
繰延税金資産	32,607		42,576		9,968
繰延税金資産	9,356		8,627		729
繰延税金資産	5,065		1,356		3,709
繰延税金資産	426		511		84
固定資産計	218,977	67.9	224,892	60.9	5,914
繰延税金資産	400	0.1	1,089	0.3	689
証券子会社資産	-	-	24,943	6.8	24,943
資産合計	322,808	100.0	369,028	100.0	46,220
【負債の部】					
流動負債					
支払手形・買掛金	32,888		41,770		8,882
短期借入金	68,842		78,704		9,862
コーポレート・ペーパー	8,000		-		8,000
一年以内償還予定の社債	10,000		30,000		20,000
その他の流動負債	27,037		30,538		3,501
流動負債計	146,768	45.5	181,014	49.0	34,245
固定負債					
社債	40,000		40,000		-
繰延税金負債	3,000		3,000		-
長期借入金	19,824		12,631		7,192
繰延税金負債	975		872		103
土地再評価に係る繰延税金負債	2,070		-		2,070
退職給付引当金	3,582		3,498		83
役員退職慰労金引当金	764		699		65
その他の固定負債	464		484		19
固定負債計	70,681	21.9	61,186	16.6	9,495
証券子会社負債	-	-	21,315	5.8	21,315
負債合計	217,450	67.4	263,515	71.4	46,065
【少数株主持分】					
少数株主持分	12,258	3.8	12,990	3.5	731
【資本の部】					
資本金	35,302		35,302		-
資本準備金	32,069		32,069		-
土地再評価差額金	2,979		-		2,979
連結剰余金	21,666		26,026		4,359
その他有価証券評価差額金	1,781		-		1,781
為替換算調整勘定	688		874		186
自己株式	13		1		12
資本合計	93,099	28.8	92,522	25.1	576
負債、少数株主持分及び資本合計	322,808	100.0	369,028	100.0	46,220

## 連結損益計算書

科 目	当 期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		前 期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	240,677	100.0	272,274	100.0	31,596
売 上 原 価	173,895	72.3	193,266	71.0	19,370
売 上 総 利 益	66,782	27.7	79,008	29.0	12,226
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	50,049	20.8	51,689	19.0	1,639
営 業 利 益	16,732	7.0	27,318	10.0	10,586
営 業 外 収 益					
受 取 利 息 及 び 配 当 金	483		669		186
そ の 他	4,425		4,525		99
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	2,671		3,486		815
そ の 他	10,551		11,029		478
経 常 利 益	8,418	3.5	17,997	6.6	9,578
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	3,967		440		3,526
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		166		166
新 株 引 受 権 戻 入 益	-		291		291
特 別 損 失					
投 資 有 価 証 券 評 価 損	11,417		5,907		5,510
投 資 有 価 証 券 売 却 損	541		-		541
事 業 整 理 損 失	487		-		487
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		1,889		1,889
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	60	0.0	11,098	4.1	11,159
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,328		5,249		1,079
法 人 税 等 調 整 額	5,098		633		4,465
少 数 株 主 利 益	686		846		159
当 期 純 利 益	1,977	0.8	5,636	2.1	7,613

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日	前 期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日
連結剰余金期首残高	( 26,026 )	( 22,823 )
連結剰余金増加高	( 331 )	( 48 )
連結子会社の減少に伴う 剰余金増加高	0	-
持分法適用会社の減少に伴う 剰余金増加高	171	48
持分法適用会社の合併に伴う 剰余金増加高	159	-
連結剰余金減少高	( 2,712 )	( 2,482 )
連結子会社の減少に伴う 剰余金減少高	310	54
持分法適用会社の増加に伴う 剰余金減少高	-	7
持分法適用会社の減少に伴う 剰余金減少高	-	7
利 益 配 当 金	2,297	2,297
役 員 賞 与 ( 内 監 査 役 分 賞 与 )	104 ( 9 )	116 ( 10 )
当 期 純 利 益	( 1,977 )	( 5,636 )
連結剰余金期末残高	( 21,666 )	( 26,026 )

## 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期	前 期
	平成13年 4月 1日から 平成14年 3月31日まで	平成12年 4月 1日から 平成13年 3月31日まで
	百万円	百万円
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 税金等調整前当期純損益	60	11,098
2. 減価償却費	15,011	15,046
3. 連結調整勘定償却額	-	7
4. 繰延資産償却額	747	1,191
5. 賞与引当金増減額	92	94
6. 退職給与引当金減少額	-	3,452
7. 退職給付引当金増加額	83	3,498
8. 貸倒引当金増減額	110	26
9. 受取利息及び受取配当金	483	669
10. 支払利息	2,671	3,486
11. 持分法による投資損失	271	125
12. 投資有価証券売却損益	541	166
13. 投資有価証券評価損	11,417	5,907
14. ゴルフ会員権評価損	-	1,889
15. 固定資産除売却損益	3,090	211
16. 売上債権の減少額	11,000	1,577
17. 棚卸資産の増減額	3,959	3,921
18. 仕入債務の増減額	8,923	8,224
19. その他	1,690	2,033
小計	31,253	46,194
20. 利息及び配当金の受取額	487	739
21. 利息の支払額	3,084	3,547
22. 法人税等支払額	5,504	6,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,152	37,190
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 有価証券の取得による支出	371	-
2. 有価証券の売却による収入	371	113
3. 有形固定資産の取得による支出	13,912	22,816
4. 有形固定資産の売却による収入	5,615	2,128
5. 投資有価証券の取得による支出	1,819	586
6. 投資有価証券の売却による収入	2,759	2,446
7. 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	1,177	-
8. その他	114	1,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,063	16,831
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 短期借入金増減額	4,493	8,181
2. 長期借入れによる収入	15,700	163
3. 長期借入れの返済による支出	15,029	9,086
4. 社債の発行による収入	9,941	17,813
5. 社債の償還による支出	30,000	17,547
6. 連結財務諸表提出会社による 配当金の支払額	2,297	2,297
7. 少数株主への配当金の支払額	222	229
8. その他	12	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,426	19,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	45
現金及び現金同等物の増加額	313	1,040
現金及び現金同等物の期首残高	7,131	6,346
連結除外による	1	255
現金及び現金同等物の影響額	6,815	7,131
現金及び現金同等物の期末残高	6,815	7,131

# 連結財務諸表の注記事項

## 1. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### (1) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- ・連結子会社数 27社 : 東洋化学(株)・デンカ生研(株)・デンカポリマー(株)・日之出化学工業(株)・山富商事(株)・デンカ製薬(株) 他21社
- ・非連結子会社数 26社 : うち持分法適用会社数 2社 : 藤中産業(株)・蒲原生コン(株)
- ・関連会社数 56社 : うち持分法適用会社数16社 : 東洋スチレン(株) 他15社  
(連結の範囲に関する重要性の原則を適用しております。)

### (2) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

#### (a) 連結の範囲

- 休眠による減少 1社 : デンカファインテック(株)
- 売却による減少 1社 : 成瀬証券(株)

#### (b) 持分法の範囲

- 影響力基準の適用除外による減少 1社 : 大洋塩ビ(株)

### (3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち金沢デンカ生コン(株)他11社の決算日は12月31日であります。  
また西日本高圧瓦斯(株)の決算日は11月30日であり11月31日に仮決算を実施しております。  
なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### (4) 会計処理基準に関する事項

#### 重要な資産の評価基準及び評価方法

- 棚卸資産 ..... 主として総平均法による原価法
- 有価証券
  - ・満期保有目的債券 ..... 償却原価法
  - ・その他有価証券
    - 時価のあるもの ..... 主に期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
    - 時価のないもの ..... 主として移動平均法による原価法

#### 重要な減価償却資産の減価償却方法

- ・有形固定資産 ..... 主として定額法

#### 重要な引当金の計上基準

##### ・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については、貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

##### ・賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。

##### ・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(12,554百万円)については、主として10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

#### (5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### (6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

#### (7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

確定基準によっております。

#### (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、即時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。

#### (9) 会計処理の変更

当社の石油化学製品であるスチレンモノマーの取引のうち、他社との等量等価での相互出荷取引（交換取引）については、従来、売上高及び売上原価にそれぞれ計上しておりましたが、当該取引の増加により、従来の方法では売上高の経営指標として有用性を損なうものと判断致しました。従って、当該取引については、当連結会計年度から売上高と売上原価を相殺処理する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高及び売上原価はそれぞれ6,498百万円減少しておりますが、損益に与える影響はありません。

## 2. 追加情報

### (1) 金融商品会計

当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。

この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、その他有価証券評価差額金が1,781百万円計上されたほか、投資有価証券が3,042百万円、少数株主持分が11百万円それぞれ増加し、繰延税金資産（固定資産）が1,249百万円減少しております。

## 3. 連結貸借対照表の注記事項

(単位：百万円)

項 目	当 期 (平成14年3月期)	前 期 (平成13年3月期)
減価償却累計額	259,880	254,568
受取手形割引高	250	349
受取手形裏書譲渡高	763	118
偶発債務		
保証債務	1,813	1,392
保証予約及び経営指導念書	-	60
連結会計年度期末日満期手形		
受取手形	1,381	1,986
支払手形	1,860	2,013
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">           当連結会計年度が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。         </div>		
自己株式 (自己株式数)	13 (46,640株)	1 (2,640株)

## 事業用土地の再評価

当社において、事業用の土地について、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に再評価を行いました。再評価差額金5,049百万円につきましては、2,979百万円を「土地再評価差額金」として資本の部に計上し、2,070百万円を「土地再評価に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上しました。

なお、再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法によっております。

## 4. 連結損益計算書の注記事項

(単位：百万円)

項 目	当 期 (平成14年3月期)	前 期 (平成13年3月期)
連結調整勘定償却	-	7 (営業外収益)
持分法投資損失	271 (営業外費用)	125 (営業外費用)

## 5. キャッシュ・フロー計算書の注記事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

項 目	当 期 (平成14年3月期)	前 期 (平成13年3月期)
現金及び預金	6,815	6,730
有価証券	-	400
現金及び現金同等物	6,815	7,131

## 6. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
(単位：百万円)

項 目	当 期 (平成14年3月期)	前 期 (平成13年3月期)
リース物件の取得価額相当額	8,531	9,013
〃 減価償却累計額相当額	5,295	5,205
〃 期末残高相当額	3,236	3,807
未経過リース料残高相当額(1年内)	1,165	1,222
〃 (1年超)	2,070	2,585
合 計	3,236	3,807
支払リース料	1,348	1,434
減価償却費相当額	1,348	1,434

(注) 1. 取得価額相当額および未経過リース料残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

2. 減価償却費相当額の算出法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引 (単位：百万円)

項 目	当 期 (平成14年3月期)	前 期 (平成13年3月期)
未経過リース料(1年内)	617	591
〃 (1年超)	565	1,112
合 計	1,183	1,703

## 7. 有価証券

当期(平成14年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当ありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	当 期(平成14年3月31日現在)		
		取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	3,879	7,199	3,319
	(2)債 券	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	10,643	10,368	274
	(2)債 券	-	-	-
合 計		14,522	17,568	3,045

(3) 時価のない有価証券の主な内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (平成14年3月31日現在)
1. 満期保有目的の債券 割引金融債等	371
2. その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非公募内国債	4,706 133



前期（平成13年3月31日現在）

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当ありません。

(2)その他有価証券で時価のあるもの  
前連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行って  
おりません。

(3)時価のない有価証券の主な内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 (平成13年3月31日現在)
1.満期保有目的の債券 割引金融債等	371
2.その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,645
非公募内国債	134
マネー・マネジメント・ファンド	400

## 8.退職給付

(1)採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度  
を設けております。また一部の国内連結子会社では、中小企業退職金共済制度を採用して  
おります。

(2)退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

	当 期 (平成14年3月期)	前 期 (平成13年3月期)
退職給付債務	28,562	30,848
年金資産	12,787	14,936
未積立退職給付債務 +	15,774	15,911
会計基準変更時差異未処理額	9,714	10,995
未認識数理計算上の差異他	2,477	1,416
退職給付引当金 + +	3,582	3,498

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3)退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

	当 期 (平成14年3月期)	前 期 (平成13年3月期)
勤務費用	1,271	1,277
利息費用	577	628
期待運用収益	292	296
会計基準変更時差異の処理額	1,280	1,558
未認識数理計算上の差異処理額他	202	223
退職給付費用 + + + +	3,039	3,391

（注）1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。  
2.中小企業退職金共済制度を採用している連結子会社の掛金及び勤続加算金は「未認識  
数理計算上の差異処理額他」に含めております。

## (4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (平成14年3月期)	前 期 (平成13年3月期)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	主として1.7%	主として1.7%
期待運用収益率	主として1.7%	主として1.7%
数理計算上の差異の処理年数	主として10年	主として10年
会計基準変更時差異の処理年数	主として10年	主として10年

## 9. 税効果会計

## (1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	当 期 (平成14年3月期)	前 期 (平成13年3月期)
	(百万円)	(百万円)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金損金算入限度超過額	319	314
未払事業税	329	265
役員退職慰労金引当金	314	288
退職給付引当金超過額	606	442
賞与引当金損金算入限度超過額	624	490
棚卸資産及び固定資産未実現損益	834	839
その他有価証券評価損	5,039	422
ゴルフ会員権評価損	746	784
その他	636	521
<b>繰延税金資産計</b>	<b>9,452</b>	<b>4,369</b>
<b>繰延税金負債</b>		
土地再評価差額金	2,070	-
その他有価証券評価差額金	1,234	-
固定資産減価積立金	2,472	2,487
その他	89	74
<b>繰延税金負債計</b>	<b>5,866</b>	<b>2,562</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>3,585</b>	<b>1,806</b>

## 10. 関連当事者との取引

当期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

## (1)子会社等

(単位:百万円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金 又 は 出資金	事業の 内 容	議決権 等の所有割合	関係内容		取引の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事業上の 関 係				
関連会社	東洋ステ レン(株)	東京都 港区	5,000	ポリス チレン 樹脂の 製造・ 加工・ 販売	直接 50%	兼任3名 出向3名	当社より 原材料と なるスチ レンモノ マーを販 売	当社製品 の販売	9,411	売掛 金	3,496
								当社より クーティ リティー 供給	596	未収 入金	412

(注)取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

# セグメント情報

(当期：自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(前期：自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当 期						
	石油化学 事業	機能製品 事業	セメント・ 建材事業	医薬品・ その他事業	計	消去又は 全社	連 結
.売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	69,963	93,057	34,911	42,744	240,677		240,677
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,011	4,376	2,350	4,401	15,138	(15,138)	
計	73,974	97,434	37,261	47,145	255,816	(15,138)	240,677
営業費用	73,633	87,213	34,096	44,270	239,214	(15,269)	223,945
営業利益	341	10,221	3,164	2,874	16,602	130	16,732
.資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	63,407	104,591	43,662	35,246	246,907	75,900	322,808
減価償却費	5,013	5,905	2,915	1,196	15,031	( 20)	15,011
資本的支出	2,135	6,011	2,226	1,569	11,941	( 34)	11,906

	前 期						
	石油化学 事業	機能製品 事業	セメント・ 建材事業	医薬品・ その他事業	計	消去又は 全社	連 結
.売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	85,074	105,842	38,350	43,007	272,274		272,274
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,147	5,274	2,594	4,959	17,975	(17,975)	
計	90,222	111,116	40,944	47,967	290,250	(17,975)	272,274
営業費用	86,536	95,058	36,348	45,137	263,080	(18,125)	244,955
営業利益	3,685	16,057	4,596	2,830	27,169	149	27,318
.資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	74,855	110,613	47,850	60,204	293,524	75,504	369,028
減価償却費	4,986	6,290	2,819	966	15,062	( 15)	15,046
資本的支出	2,948	8,278	4,652	1,326	17,205	9,832	27,038

### (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

- 連結財務諸表作成のための基本となる事項の(9)会計処理の変更に記載の通り、石油化学製品であるスチレンモノマ - の他社との相互出荷取引について、従来、売上高及び売上原価にそれぞれ計上しておりましたが、当連結会計期間から売上高と売上原価を相殺処理する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、石油化学事業部門の売上高及び売上原価はそれぞれ6,498百万円減少しておりますが、損益に与える影響はありません。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
石油化学事業	スチレン・ABS樹脂・化成品 機能性樹脂	PS・ABS樹脂、スチレンモノマー 他 酢酸、酢ビ 他 クリアレン、耐熱・透明樹脂 他
機能製品事業	樹脂加工製品 肥料・無機製品 有機化学品 電子機能材	電子包装材料、食品包装材料 他 肥料、カーバイド、耐火物 他 クロロブレンゴム、アセチレンブラック 他 溶融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス 他
セメント・建材事業	セメント・特殊混和材	セメント、特殊混和材 他
医薬品・その他事業	医薬品、サービス・エンジニアリング他	ワクチン、関節機能改善剤、診断薬、動物薬、プラントエンジニアリング 他

3. 前期及び当期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期が75,900百万円、前期が75,504百万円であり、その主なものは、親会社での金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）、管理部門に係る資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

前期及び当期において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しました。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

		アジア	その他	計
当期	・海外売上高	28,852	9,394	38,247
	・連結売上高	—	—	240,677
	・海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	12.0%	3.9%	15.9%

		アジア	その他	計
前期	・海外売上高	32,767	8,399	41,167
	・連結売上高	—	—	272,274
	・海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	12.0%	3.1%	15.1%

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・中国、韓国、マレーシア、インドネシア、台湾、中近東 他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。